

賛同する多摩地域の団体は 200 を超えて広がっています

多摩地域では、コロナ禍の中で身近な地域に保健所がないために・・・

「夫が感染した時、保健所の電話が繋がらなかった。自分の時は発熱で電話するのもつらかった。不安を抱える市民の気持ちをくみ取り、保健所を増やしてほしい」

「保健所に何度電話してもつながらず、十数万円の給付を受けするのに3～4カ月かかった」

「至急、保健所との共有や相談、連携が必要な際に保健所に電話が繋がらず困った」(市の担当者)

なぜこんな事態になったのでしょうか。

政府は1989年からの30年間で全国の保健所数を半分に減らしました。

三多摩には、26市3町1村の30の自治体があります。ところが都立の保健所は17から7に減らされました。23区には各区に1か所あるのと比べると多摩格差は歴然としています。中でも多摩府中保健所は一つの保健所で6市の104万人の市民を対象にしています。

コロナ禍の中で各地で「身近な地域に保健所を復活してほしい」という声があがり市民の運動が広がってきました。

各市で市長に要望を伝えると「それは都の管轄です」と門前払いされることがいくつもありました。

こうした中で、学習会を積みかさねて、2023年の3月に「多摩地域の保健所増設を求める会」をつくり、東京都への保健所増設を求める要請を行う取り組みをはじめました。

保健所増設への賛同団体を増やすことに取り組み、103の団体から賛同署名が集まったので11月に1回目の東京都への保健所増設を求める要請を行いました。この時には、都議5人を含めて各地から22人が参加しました。

翌年の5月には新たに55団体が加わり2回目の東京都への要請を行いました。

賛同した団体は、各地の健康友の会、社会保障推進協議会、共同作業所、東京土建や年金者組合などの労働組合、女性団体、法律事務所、平和団体など多彩です。

2024年1月、都は「都保健所の体制・機能の強化について」の方針を公表しました。

そのポイントは、

- ・保健所は増設しない
- ・(新たな感染症に備えての)対策は、都と市町村との役割分担(実態は市町村に丸投げ)

- ・業務の一元化や外部委託
 - ・DX推進による業務の効率化
- 小池都政は保健所増設の要求には背を向けたままです。

都の方針について、「非常時・パンデミックになった時に外部委託?外部もパンデミックなのに!」など疑問に思う声が多数寄せられています。

こうした中でも、運動を反映して改善もみられました。

2025年度予算の中で多摩地域の保健師6名含む25名の保健所職員増、市町村との連携系の職員42名増が実現したのです。人員削減が続く中での貴重な成果です。

今、保健所増設を求める多摩地域の団体は200を超えてさらに広がっています。

この切実な願いを実現するために私たちの会は、都・多摩地域の諸団体を訪問するなどに支援・共同の申し入れ活動を広げています。

そして、さらに賛同団体を広げ、東京都への第3回目の要請を計画しています。

